建通新聞　2009年（平成21年）11月20日〈金曜日〉

新政権と建設産業

変革の行方～わたしはこうみる④

速過ぎる公共事業削減

全国で地域経済衰退の懸念

「平成検地」で雇用創出を

慶応義塾大学理工学部教授
米田　雅子氏

少子・高齢化や財政赤字を背景に新政権は公共事業の大幅な削減を進めようとしている。11月上旬のインタビューで前原国土交通相は、仕事が減る地域の建設業の今後の経営に関して、農業や林業などへの転業や転職を支援していく考えを述べた。そこで「建設帰農」や「林建共働」を提唱し、長年、農業や林業との複業化を建設業に呼び掛けてきた慶応義塾大学理工学部の米田雅子教授に、農林業への建設業の参入の現状や課題をはじめ、公共事業の削減が地域社会にもたらす影響などを聞いた。（聞き手は編集局＝比良博行）

―新政権は、公共事業の削減を急ピッチで進めようとしています。

「過去にも石炭や造船、繊維産業などが構造不況から見れば、限られたエで合理化を迫られた。しかし、それらは産業全体リアの問題だった。一方、公共事業は現在、北海道から沖縄まで、都市部を含め全国津々浦々に毛細血管のように入り込んでいる。急激な削減は全国的な地域経済の衰退につながる深刻な問題になりかねない」

―前原国交相は、地域の建設業の今後に関して、農業や林業への転業や転職を選択肢として挙げています。

「建設業が農業に工程管理の手法を導入し、生産性を向上させる。また林業では、作業道となる路網を建設し、間伐材の搬出や有効利用を促進する。農林業で建設業が果たせる役割は大きい」

「しかし日本の農林業は、建設業からだやすく転業できる状態にはない。すでに農業に参入している建設会社は多い。しかし、完全に転業したケースは少ない。ほとんどが複業化だ。農業は、企業が参入し、それだけで社員に十分な給料を払える自立型の産業になっていない。林業も、国の補助金を活用して路網などの高い農林業に転換していくべきだ。現在進めようとしている公共事業の削減のスピードは、農業や林業にシフトするために必要な時間軸との差が大きすぎる」

―民間工事も昨年秋から大幅に減少しており、ど新たな基盤整備を最近始めたばかりだ」

―公共事業が減るから急に転業しろと言っても無理があると。

「中長期的な取り組みとして時間をかけ、建設業の力を生かし、生産性はどうだろうか。森林の地籍調査の進捗率は約4割で、路網など基盤整備が進まない原因になっている。測量だけでなく、土木技術者など幅広い雇用につながるように、危険個所などの調査も併せて行いたい」

―これからの地域社会と公共事業、そして建設業の在り方をどう考えますか。

「市場が拡大して専門分化が進み、効率がアップするのが近代経済の原則だった。しかし、日本の地方でいま起こっているのは、少子高齢化と人口減少によるマーケットの縮小だ。市場の小さな地方では、一つの事業で会社を営むのは難しくなる。建設業も、農業や林業、リフォーム、介護などと複業化することがますます重要になる」

「公共事業は、本当に必要な事業と、利益誘導型の事業が一緒に見られることが問題。政治との関係をリセットし、合理的な視点で、必要な社会資本整備は正々堂々と進めるべきだ」

「また、雇用としての公共事業は終わりつつある。地域の建設会社は、複業化で雇用を維持しながら、必要な公共事業を担っていかなければならない」

―新政権にはどういった取り組みを望みますか。

「ことしまで4年間活動を展開した『建設トップランナーフォーラム』には、地域おこしや新事業に取り組む数多くの建設会社が集まった。こういった、地域で努力する建設業の意見にも耳を傾け、地域社会を盛り上げる政策を実行してほしい」